

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社光陽社

【英訳名】 KOYOSHA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木孝

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の東京事業所で行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6944-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 西田道夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区改代町29番地

【電話番号】 東京(03)3266-6691

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 西田道夫

【縦覧に供する場所】 株式会社光陽社東京事業所  
(東京都新宿区改代町29番地)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	5,351,168	5,025,631	4,203,807	3,760,264	3,898,416
経常損益( : 損失) (千円)	231,161	261,475	264,326	143,286	79,789
当期純損益( : 損失) (千円)	256,769	515,779	561,459	369,438	13,009
包括利益 (千円)					16,034
純資産額 (千円)	1,659,326	919,050	735,205	365,522	381,501
総資産額 (千円)	5,005,312	3,876,687	2,228,939	2,534,265	2,521,491
1株当たり純資産額 (円)	233.54	129.53	56.23	27.96	29.19
1株当たり 当期純損益金額 ( : 損失) (円)	36.12	72.64	47.64	28.25	1.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1	23.7	33.0	14.4	15.1
自己資本利益率 (%)					3.5
株価収益率 (倍)					39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,369	190,284	393,597	193,068	141,346
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,773	293,438	1,009,670	314,978	32,359
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,634	245,854	716,354	543,069	8,807
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	666,871	524,201	423,919	528,298	628,468
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	251 [29]	221 [24]	196 [18]	195 [30]	167 [31]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税を含む、以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期から第62期は1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の[ ]内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	5,063,107	4,731,538	3,909,229	3,556,612	3,704,727
経常損益( : 損失) (千円)	231,396	263,302	268,734	153,650	25,770
当期純損益( : 損失) (千円)	259,186	517,201	565,709	365,568	15,930
資本金 (千円)	1,748,959	1,748,959	1,928,959	1,928,959	1,928,959
発行済株式総数 (株)	7,392,000	7,392,000	13,392,000	13,392,000	13,392,000
純資産額 (千円)	1,659,156	918,937	731,122	365,345	381,065
総資産額 (千円)	4,730,510	3,617,653	1,984,134	2,324,147	2,415,844
1株当たり純資産額 (円)	233.52	129.52	55.91	27.95	29.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純損益金額 ( : 損失) (円)	36.46	72.84	48.00	27.96	1.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.0	25.4	36.8	15.7	15.8
自己資本利益率 (%)					4.2
株価収益率 (倍)					32.0
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時 雇業者数] (人)	246 [28]	217 [23]	193 [17]	192 [28]	164 [29]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期から第62期は、1株当たり当期純損失が計上されておらず、また潜在株式が存在しないため、第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の [ ] 内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	大阪市東区(現中央区)谷町においてオフセット印刷用写真版の製造販売を主たる事業として設立
昭和33年7月	大阪市城東区に研究所を設置
昭和35年9月	東京支社(現東京事業所)を設置し、業務を開始
昭和39年12月	名古屋支店(現中部営業所)を設置し、業務を開始
昭和46年2月	名古屋支店(現中部営業所)を新築し移転
昭和49年3月	研究所を独立し、光陽化学工業(株)を設立
昭和59年11月	中国広東省深セン市に合弁会社深セン美光彩色印刷股ブン有限公司(後に深セン美光実業股ブン有限公司と改称)を設立
昭和62年5月	東京都大田区に城南事業部(現東京事業所に統合)を設置し、業務を開始
昭和62年10月	コーヨースキャナー(株)及び(株)仙台光陽社を吸収合併し、それぞれ神戸事業部(現神戸営業所)及び仙台事業部(仙台事業所)とする
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式上場
平成4年4月	東京都江東区に江東事業部(現東京事業所に統合)を設置し、業務を開始
平成4年4月	大阪市中央区にケー・クリエイト(株)を設立
平成4年12月	大阪市中央区にケー・テクス(株)を設立
平成5年4月	神戸市中央区にケー・システム(株)を設立
平成6年4月	城南事業所を東京事業所に統合
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成8年7月	大阪市中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック大阪』を開設
平成8年11月	神戸市中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック神戸』を開設
平成9年6月	京都市下京区にデジタルセンター『ダブル・クロック京都』を開設
平成9年7月	名古屋市千種区にデジタルセンター『ダブル・クロック名古屋』を開設
平成10年9月	東京都新宿区にデジタルセンター『ダブル・クロック新宿』を開設
平成11年10月	東京都渋谷区にデジタルセンター『ダブル・クロック渋谷』を開設
平成12年11月	仙台市青葉区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック仙台』を開設
平成12年12月	東京都港区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック虎ノ門』を開設
平成13年1月	大阪市中央区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック本町』を開設
平成13年4月	仙台事業所を東京事業所仙台営業部とする
平成13年6月	東京事業所仙台営業部を『ダブル・クロック仙台』に統合
平成13年9月	東京都新宿区に光陽社プリンティングセンターを開設
平成14年3月	ケー・テクス(株)を大阪事業所に移行するなど事業の統廃合
平成14年4月	『ダブル・クロック仙台』ならびに『ダブル・クロック京都』を閉鎖
平成14年12月	中国合弁会社深セン美光実業股ブン有限公司を売却
平成15年4月	『ダブル・クロック虎ノ門』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成15年7月	子会社光陽化学工業(株)を譲渡
平成15年11月	『ダブル・クロック大阪』を『ダブル・クロック本町』に統合
平成16年5月	光陽社プリンティングセンターを東京都江東区へ移転
平成17年10月	子会社ケー・クリエイト(株)、ケー・システム(株)、ケー・テクス(株)を解散
平成18年4月	(株)双葉紙工社の発行済株式の100%を取得し連結子会社化
平成19年4月	『ダブル・クロック新宿』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成20年4月	『ダブル・クロック本町』を関西事業所に移転し、『ダブル・クロック谷町』として業務を開始
平成20年5月	神戸営業所及び『ダブル・クロック神戸』を神戸市中央区内で移転
平成20年6月	第三者割当増資を実行
平成20年7月	江東事業所ならびに『ダブル・クロック名古屋』を閉鎖
平成20年8月	中部事業所を中部営業所として名古屋市中区へ移転
平成20年10月	プリンティングセンターを関西事業所へ移転
平成20年10月	ベルフェクト(株)に出資し、持分法適用関連会社とする
平成21年3月	(株)帆風よりオンデマンドPOP事業を譲受け、K-CAP部として業務を開始
平成21年3月	『ダブル・クロック渋谷』を閉鎖
平成21年10月	ベルフェクト(株)の発行済株式を全て取得し、子会社とする
平成21年12月	ベルフェクト(株)を吸収合併し、東京プリンティングセンター(高島平工場内)とする

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社と連結子会社1社で構成されており、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社グループは印刷関連事業の単一事業であり、セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別ごとの区分は下記のとおりであります。

(製品制作部門)

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社グループの主要な事業であります。

(印刷部門)

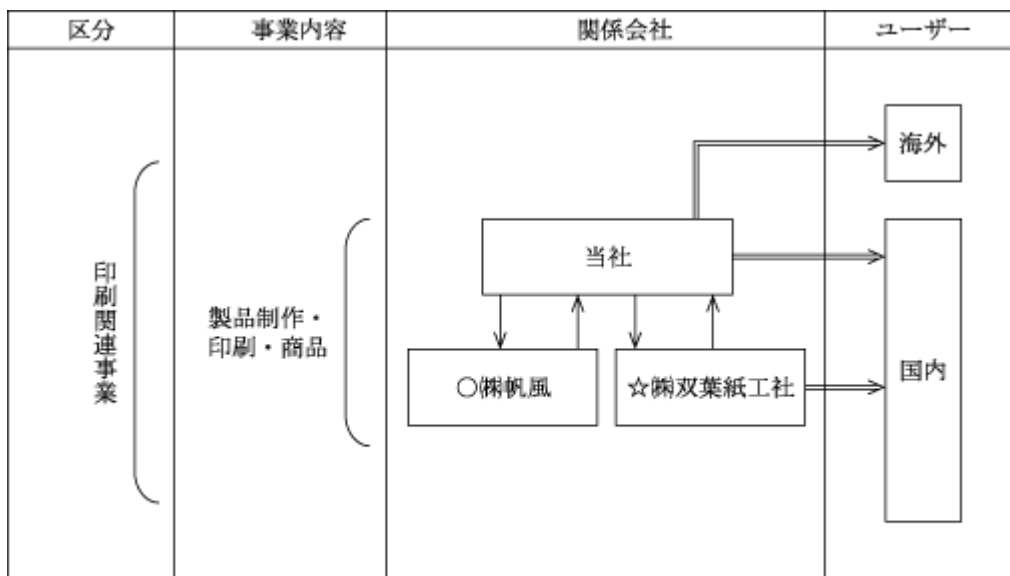
企画、デザイン、DTP制作のトータルフローを構築し、カラーマネジメントを核とした印刷、加工、アッセンブリ、納品までのワンストップサービスを提供します。

(商品部門)

印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

株式会社双葉紙工社(連結子会社)が販売するビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の印刷物が含まれております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○印 その他の関係会社      〰️ 主たる製品の動き  
 ☆印 連結子会社          〰️ 関係会社間の製品の動き

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社双葉紙工社 (注)	大阪府東大阪市	32,000	商品部門 ビジネスフォーム、伝 票封筒等の販売	所有 直接 100.0	債務保証あり
(その他の関係会社) 株式会社帆風	東京都新宿区	290,000	企画、デザイン、 製版、印刷	被所有 直接 38.8	仕入、販売先、役員の兼 任1名

(注) 株式会社双葉紙工社は、債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成23年1月末時点で、123,262千円であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	
	167〔31〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 事業部門別ごとの状況につきましては、各部門にまたがって従事する人員が多いため区分して表示することが困難であり記載を省略しております。  
4 従業員数が前連結会計年度に比べて28名減少していますが、平成22年4月に事業再構築計画に基づき人員整理をしたことによります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
164〔29〕	41.8	17.4	4,204,501

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[ ]に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
4 従業員数が前事業年度に比べて28名減少していますが、平成22年4月に事業再構築計画に基づき人員整理をしたことによります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には、光陽社労働組合(組合員数109人)が組織されており、印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に属しており、ユニオンショップ制であります。子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に一部に回復の兆しが見え始めました。

しかし、今年3月に発生した東日本大震災により東北地方をはじめとして関東地域全体が事業活動の縮小を余儀なくされ、市場は極めて厳しい状況となりました。また印刷業界におきましてもイベントの中止や縮小が相次ぎ、広告宣伝物の先行きが不透明となっており、影響は避けられない状況となりました。

このような環境ではありますが、当社グループはワンストップサービス体制を実現し、企画立案からデザイン、納品へと社内ですべての工程をこなすことで高品質かつコストダウン、納期短縮に成功いたしました。

その他、営業管理職に対する徹底した研修、売掛金回収の強化（売掛金回収チーム発足）、高品位印刷技術（ザ・フェイバリット）による売上効果などを加え既存事業の利益拡大に努めました。製作面においても新規協力会社の獲得による価格競争力の強化や印刷の内製率向上などの改革に着手してきました。

また、地球環境の保全を最重要課題として昨年12月に弊社の高島平工場において、日本印刷産業連合会が制定したグリーンプリンティング認定制度の工場認定を取得いたしました。これにより、地球環境に配慮した事業活動に取り組み、お客様に対し安心してお使いいただけるグリーンプリンティング認定製品をご提供することができるようになりました。環境面においても企画・デザインから印刷製品まで一貫した工程において循環型社会の構築に向けた積極的な取り組みを推進してまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施いたしました結果、当連結会計年度における売上高は38億98百万円（前期比3.7%増収）と増加となりました。内訳は、写真製版売上高は13億74百万円（前期比0.3%増収）、印刷売上高は23億3百万円（前期比6.2%増収）、商品売上高は2億21百万円（前期比0.1%減収）となりました。損益面においては営業利益で1億3百万円、経常利益は79百万円計上いたしました。特別損益として減損損失52百万円等を計上したことにより、当期純利益13百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動によるキャッシュ・フローで1億41百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで32百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで8百万円減少し、資金は1億円増加となり、当連結会計年度末残高は6億28百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動における資金は1億41百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益26百万円に、減価償却費1億53百万円、のれん償却額16百万円、減損損失52百万円の計上と仕入債務の増加1億18百万円等の資金の増加に対して、退職給付引当金の減少99百万円、事業構造改善引当金の減少38百万円、貸倒引当金の減少4百万円、売上債権の増加17百万円、たな卸資産の増加41百万円、法人税等の支払額13百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動における資金は32百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券売却による収入3百万円と差入保証金の回収による収入3百万円等の資金の増加に対して、差入保証金の差入による支出18百万円と有形固定資産の取得13百万円、無形固定資産の取得8百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動における資金は8百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の借入による収入3億14百万円に対して、短期借入金の返済15百万円、長期借入金の返済2億79百万円、リース債務の返済5百万円、割賦債務の返済23百万円等の支出があったことによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメント事業であり、事業部門は「製品制作」、「印刷」及び「商品」に分かれております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
製品制作	1,383,883	2.1
印刷	2,336,245	9.9
合計	3,720,129	6.9

- (注) 1 金額は製造原価(販売価格)によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品制作	1,380,008	1.8	63,415	10.0
印刷	2,325,061	7.5	101,660	27.7
合計	3,705,070	5.3	165,076	20.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
商品	183,732	4.8
合計	183,732	4.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
製品制作	1,374,249	0.3
印刷	2,303,037	6.2
商品	221,129	0.1
合計	3,898,416	3.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計期間		当連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カルビー株式会社	618,592	16.5	660,849	17.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、リストラ等を含む事業再構築計画を実施し、業績は赤字体質から黒字体質へと脱却をいたしました。しかしながら、今年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるイベントの中止や縮小が相次ぎ、広告宣伝物の先行きに不透明感があり、今年の夏には東京都を中心とした大規模な節電計画も実施される予定です。このような状況のもと、直面する当社グループの課題は、受注の確保とコスト削減をし、安定した黒字体質を維持させることです。その対策として以下の施策を実施してまいります。

生産本部において次の施策を実施することにより黒字体質を維持させます。

#### 内製化推進

- ・ 印刷オペレーター（機長）の増員及び教育強化による、生産の効率化と品質向上
- ・ DTP組版作業の内製化
- ・ 事故対策会議による要因分析と対策の実施

#### コスト管理の徹底

- ・ 新規協力会社の獲得による価格競争力の強化
- ・ 売上と原価の粗利管理をすることによる案件の透明化
- ・ 再スタートさせたDTP工務による品質及び納期管理の徹底

営業本部において次の施策を実施することにより黒字体質を維持させます。

#### 既存得意先の売上確保

- ・ 顧客分析により、顧客拡大・維持する顧客のランク付けを行い、営業力を適切に配分
- ・ 既存顧客の受注拡大に営業力を集中的に投入

#### 新規得意先開拓

- ・ 業界・業種・品目及びエリアを絞り込み、組織的活動の効率化
- ・ エンドユーザーからの受注を増やし、利益率の向上と仕事量の確保を両立し、外注依存する体質からの脱却

#### 行動の徹底

- ・ 日々のグループミーティング、週報、日報を通じ行動管理を徹底し、目標達成に向けた計画的な動向の探求

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 東日本大震災について

関東地域全体が事業活動の縮小を余儀なくされ、市場は極めて厳しい状況となりました。また印刷業界におきましてもイベントの中止や縮小が相次ぎ、広告宣伝物の先行きが不透明となっており、影響は避けられない状況となり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 材料費の高騰

地震災害の影響として紙不足があげられます。紙業者が東北周辺に集中していた事もあり、紙の絶対量不足によって材料費の高騰化が予想されます。同じく、インクに関しても同様な現象が起きていますので今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定の得意先への依存度が高いことについて

当社グループは、高品質オンデマンドPOP事業を進める中、特定の得意先の売上に占める割合が高い傾向にあります。このような取引先との関係が強みであると考えておりますが、今後の得意先の経営成績や取引方針によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 夏の計画停電について

東京都を中心に大規模な節電計画が予定されています。印刷機などの稼働率低下が予想されるので今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報について

当社グループは、情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性と社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関するマネジメントシステムを策定して、その適切な保護と管理の徹底に勤めており、プライバシー・マークの認証を受けております。万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信頼を失い、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 有利子負債について

当社グループは、設備投資に要する資金を、自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。自己資本の充実には努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 紙媒体の減少

タブレット端末、電子書籍、他チラシにかわるメール配信など紙媒体の減少により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 子会社の管理上のリスク

平成18年4月1日に営業体制強化を目的として子会社化しました(株)双葉紙工社は、その経営成績如何によっては親会社である当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるリスクがあります。このリスクに備えるために子会社管理体制に十分留意する所存であります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度までの4期にわたり連続して営業損失、3期にわたり連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社はこのような状況を解消すべく、生産管理主導によるコストダウン、内製率の向上、新たに再スタートしたDTP工務による徹底した品質、納期管理や新販売管理システム導入による事務作業の効率化及び迅速化を図りました。また、研修による管理職に対する意識改革やプリンティングディレクター（調整力や進行管理力等で顧客と現場との橋渡し役を務める職種）の設置等により価格競争中心の市場で有利に戦える体制から売上を確保し、継続的に安定した経営を目指します。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、創業以来オフセット用写真版の製造販売に関する研究開発を主体としてまいりました。デジタル化の進行に伴い、研究開発活動もその分野を広げ、デジタル化に対応した印刷技術の研究及びソフト開発、情報収集、分析などを行っております。合わせてその技術を活かした新商品開発や、新機材の性能評価と導入の可否の決定などを行っております。

当連結会計年度における主要課題及び研究開発費は、次の通りであります。

印刷技術の開発推進（高品位印刷 Favorite、広色域印刷、トータル管理）

CMS（カラーマネジメントシステム）による印刷技術の標準化

デジタルサイネージのシステム開発と商品化

DTP・印刷関連ソフトの検証と情報の共有化

サーバー・通信・データベースシステムによる生産・営業面での効率向上

業態変化に対する生産・営業面への技術支援

印刷業務における環境負荷の低減への取り組み

上記事業にかかわる当連結会計年度の研究開発費は12百万円となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は16億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億78百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加99百万円、仕掛品の増加43百万円、受取手形の増加39百万円の増加等があったことによるものです。

また、有形固定資産の合計は7億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億86百万円減少しました。これは主に、減価償却費1億46百万円の計上と、土地・建物の減損損失52百万円の計上によるものです。

無形固定資産の合計は99百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円減少しました。これは主に、のれん及びソフトウェアの減価償却費の計上によるものです。

投資その他の資産は81百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円増加しました。これは、主に、差入保証金が14百万円増加した一方、投資有価証券の売却などで4百万円減少したことによるものです。

上記の結果、固定資産合計は9億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億90百万円減少しました。

以上の結果、資産合計は25億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円減少しました。

当連結会計年度末の流動負債は8億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて44百万円増加しました。これは主に、支払手形の増加82百万円と買掛金の増加35百万円等があった一方、短期借入金の減少44百万円と事業構造改善引当金の減少38百万円等があったことによるものです。

固定負債は12億44百万円で、前連結会計年度末に比べて73百万円減少となりました。これは主に、金融機関からの借入れによる長期借入金の増加64百万円があった一方、退職給付引当金の減少99百万円と長期未払金の減少24百万円等があったことによるものです。

上記の結果、負債合計は21億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は3億81百万円となって、前連結会計年度に比べて15百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益13百万円による利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、負債純資産合計は25億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円の減少となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、営業利益 1 億 3 百万円（前連結会計年度比 2 億44百万円の改善）、経常利益79百万円（前連結会計年度比 2 億23百万円の改善）、当期純利益13百万円（前連結会計年度比 3 億 82百万円の改善）となりました。

売上高は38億98百万円（前連結会計年度比 1 億38百万円の増収）で、売上原価は29億33百万円（前連結会計年度比22百万円の減少）となって、売上総利益は 9 億64百万円（前連結会計年度比 1 億60百万円の増益）となりました。

販売費及び一般管理費は 8 億60百万円（前連結会計年度比83百万円の減少）で 1 億 3 百万円の営業利益となりました。

また、営業外収益は23百万円（前連結会計年度比19百万円の減少）、営業外費用は47百万円（前連結会計年度比 2 百万円の増加）となり、79百万円の経常利益となりました。

さらに、特別利益は 3 百万円（前連結会計年度比14百万円の減少）、特別損失は57百万円（前連結会計年度比 1 億73百万円の減少）で、26百万円の税金等調整前当期純利益となり、法人税、住民税及び事業税を13百万円計上して、13百万円の当期純利益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資資金、運転資金、借入金の返済等があり、資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローによる調達と金融機関からの借入による収入となります。

詳細な当連結会計年度における状況につきましては「第 2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。この状況を解消すべく、生産管理主導によるコストダウン、内製率の向上、新たに再スタートしたDTP工務による徹底した品質、納期管理や新販売管理システム導入による事務作業の効率化及び迅速化を図っております。

また、研修による管理職に対する意識改革やプリンティングディレクター（調整力や進行管理力等で顧客と現場との橋渡し役を務める職種）の設置等により価格競争中心の市場で有利に戦える体制から売上を確保し、継続的に安定した経営を目指します。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、提出会社において、総額23百万円を実施いたしました。その主な内容は、東京事業所の廃液削減装置であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却・売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループは印刷関連事業の単一事業であり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとの主要な設備の状況は、開示しておりません。

なお、当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
関西事業所 (大阪市中央区)	印刷用写真製版 ・印刷設備	15,493	2,206	11,130 (1,250)		2,335	31,166	33 [ 4 ]
神戸営業所 (神戸市中央区)	印刷用写真製版 設備		394			537	932	5 [ 1 ]
中部営業所 (名古屋市中区)	印刷用写真製版		136				136	3 [ ]
東京事業所 (東京都新宿区)	印刷用写真製版 設備	105,230	10,029	23,000 (921)		3,217	141,476	74 [ 4 ]
K-CAP部 (東京都板橋区)	印刷設備		8,531		10,333	691	19,555	24 [ 20 ]
東京プリンティング センター (東京都板橋区)	印刷設備	4,882	305,113				309,995	13 [ ]
本社 (大阪市中央区)	その他設備	5,730		129,974 (2,787)		2,826	138,530	12 [ ]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。  
2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。  
3 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
関西事業所 (大阪市中央区)	印刷用写真製版・印 刷設備	-	26,978
東京事業所 (東京都新宿区)	印刷用写真製版設備	-	3,429
K-CAP部 (東京都板橋区)	建物設備	38,160	-
東京プリンティングセ ンター (東京都板橋区)	印刷設備	25,440	-

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株双葉紙工 社	大阪府東大 阪市	その他設備	33,799	25	43,000 (406)	2,249	79,074	3[2]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。  
3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株で あります。
計	13,392,000	13,392,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)1		7,392	1,754,060	1,748,959	676,673	
平成20年6月19日 (注)2	6,000	13,392	180,000	1,928,959	180,000	180,000

(注) 1 第58期定時株主総会における欠損填補のための資本の減少の決議及び損失処理による減少であります。

2 平成20年6月19日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が6,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ180,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	7	66	2		886	965	
所有株式数(単元)		241	28	7,204	1		5,817	13,291	101,000
所有株式数の割合(%)		1.81	0.21	54.20	0.01		43.77	100	

(注) 自己株式320,246株は、「個人その他」320単元、「単元未満株式の状況」に246株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社帆風	東京都新宿区下宮比町2-29	5,070	37.86
鈴木 隆一	千葉県松戸市	888	6.63
株式会社片山	兵庫県神戸市灘区青谷町四丁目8-15	614	4.58
新日本カレンダー株式会社	大阪府大阪市東成区中道三丁目8-11	500	3.73
松井 勝美	京都府宇治市	500	3.73
片山 英彦	兵庫県神戸市灘区	469	3.50
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1-1	408	3.05
勝倉 準之助	大阪府堺市東区	210	1.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	170	1.27
廣本 俊夫	大阪府大阪市東成区	110	0.82
計		8,939	66.74

(注) 当社の保有の自己株式320,246株(2.39%)は上記大株主の状況には含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 320,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,971,000	12,971	
単元未満株式	普通株式 101,000		
発行済株式総数	13,392,000		
総株主の議決権		12,971	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	大阪市中央区谷町四丁目 7番11号	320,000		320,000	2.39
計		320,000		320,000	2.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,480	55
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	320,246		320,246	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当期間におけるその他には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、厳しい受注競争に耐える高い技術力の向上と今後の事業展開に備えて充実させていくことを基本的な考え方としております。

このような状況のもと、平成23年6月24日の第63回定時株主総会において、平成23年3月期の財政状態及び経営成績に鑑みて、株式配当につきましては無配とさせていただきました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	210	129	118	85	45
最低(円)	100	32	21	25	27

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	34	36	37	40	42	45
最低(円)	28	30	34	34	38	27

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	佐々木 孝	昭和23年11月20日生	昭和46年4月 凸版印刷株式会社入社 平成17年4月 トップディスプレイ株式会社専務取締役 平成20年6月 株式会社帆風取締役 平成20年12月 当社顧問 平成21年1月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	33
専務取締役	-	村田 憲治	昭和22年7月27日生	昭和46年4月 小西六写真工業株式会社入社 平成14年4月 コニカミノルタグラフィックイメージング株式会社代表取締役社長 平成18年6月 コニカミノルタエムジー株式会社取締役GI事業部長 平成20年12月 当社顧問 平成21年1月 当社取締役 平成21年4月 当社専務取締役(現)	(注)3	25
取締役	営業本部長	八木 浩志	昭和40年10月14日生	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 当社関西事業所神戸営業部長 平成17年1月 当社関西事業所神戸営業部長(兼)神戸営業所長代行 平成20年4月 当社関西事業本部長(兼)関西営業部長 平成21年4月 当社営業本部長 平成21年6月 当社取締役営業本部長(現)	(注)3	5
取締役	営業 副本部長	杉山 貴一郎	昭和40年7月30日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年10月 当社東京事業所第2営業部長 平成20年4月 当社東京事業本部第2営業部長 平成21年4月 当社営業副本部長 平成21年6月 当社取締役営業副本部長(現)	(注)3	5
取締役	業務本部長	西田 道夫	昭和30年11月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社財務部長 平成19年4月 当社経理部長 平成21年4月 当社広報室長 平成22年6月 当社取締役業務本部長(現)	(注)3	3
取締役	-	速水 聡	昭和30年4月9日生	昭和54年4月 商工組合中央金庫入庫 平成13年3月 同庫大分支店長 平成15年3月 同庫和歌山支店長 平成18年8月 株式会社帆風管理本部長 平成19年4月 同社取締役管理本部長(現) 平成20年2月 株式会社デジタル印刷工房代表取締役社長(現) 平成20年10月 クレアテック株式会社監査役(現) 平成20年10月 株式会社SIMC監査役(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	市川 雅 昭	昭和24年 6月26日生	昭和57年 7月 当社入社 平成12年 4月 当社大阪事業所長(現関西事業所) 平成13年 4月 当社執行役員業務部長 平成15年 4月 当社執行役員経理部長 平成18年 6月 当社取締役業務本部長 平成20年 6月 当社取締役業務統括 平成21年 4月 当社取締役業務部長 平成21年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	12
監査役	非常勤	高 島 志 郎	昭和47年 7月21日生	平成11年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成15年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役	非常勤	中 谷 秀 孝	昭和31年 1月26日生	昭和57年 8月 公認会計士登録 平成 3年 6月 税理士登録 平成 3年 7月 中谷公認会計士事務所開設 平成17年 6月 当社監査役(現)	(注) 6	
計						84

- (注) 1 取締役速水 聡氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正遵法(コンプライアンス)経営を行うため、開かれた会社経営、経営決定の迅速・業績責任重視の組織が機能するように、経営管理組織・統治機能強化を徹底することです。

会社の機関の内容及び内部システムの整備の状況等

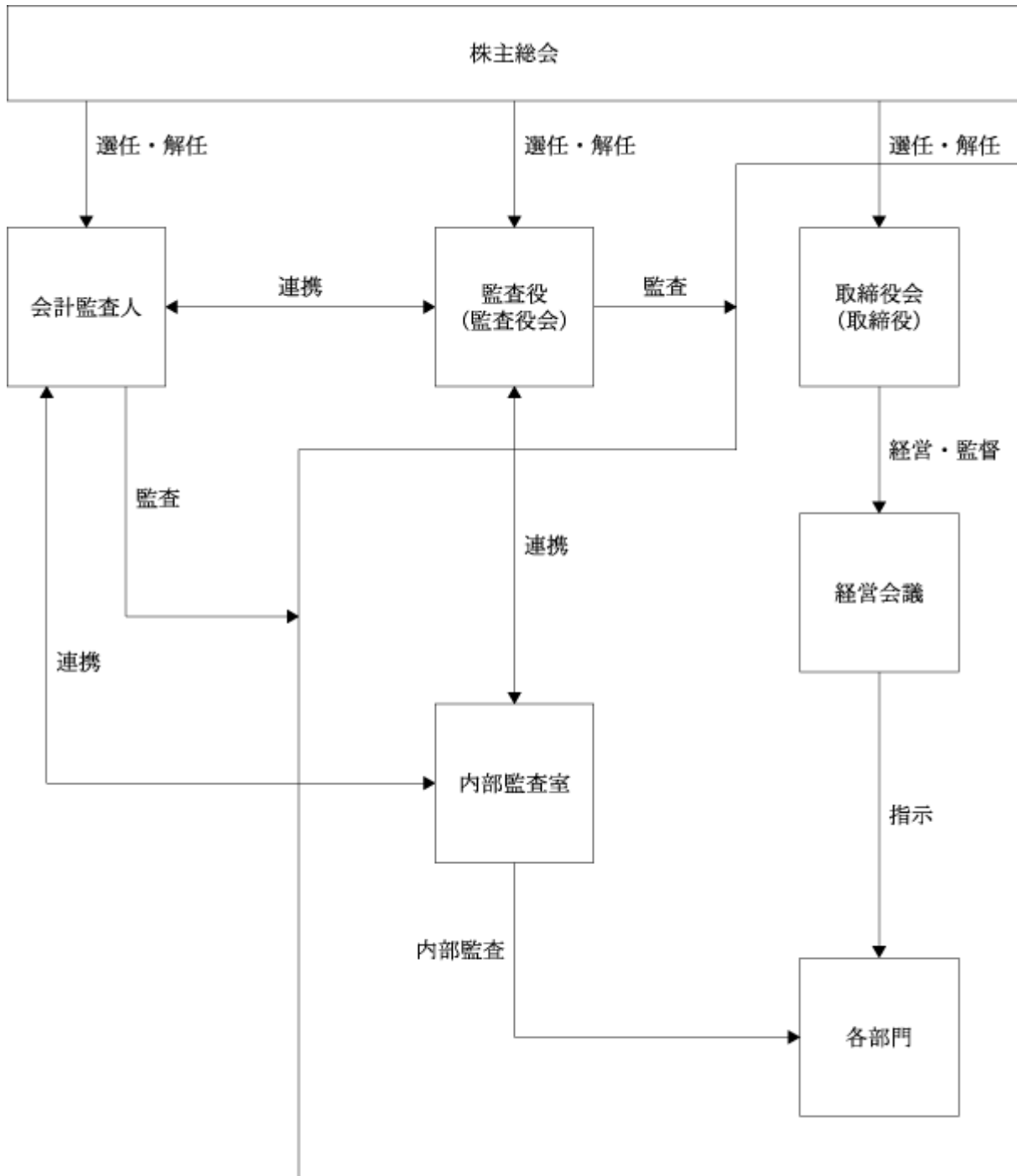
#### イ 会社の機関の基本説明

当社は社外取締役及び社外監査役を採用し、取締役 6 名のうち 1 名は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役 3 名のうち 2 名は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。社外役員の専従スタッフはおりません。社長及び経営会議の業務執行に対する監督・監査は社外取締役が出席する取締役会と監査役会及び内部監査室で行っております。さらに、企業価値向上のための企業統治上の懸案事項や内部統制に関する事項の確認、協議を行い、必要に応じて公認会計士等の外部有識者のアドバイスを受けております。

これは、多様な経営リスクを早期把握し予防対策ができる体制を構築し、積極的かつ適切な情報開示を確実にを行い、内部経営監視機能を強化して透明性の高い経営を推進するためです。



□ 会社の機関・内部統制の関係



## ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会に関しては、毎月1回以上の取締役会を開催しており、重要な業務執行、会社経営の根幹にかかわる大綱について客観・大局的意思決定を迅速に行えるようにいたしております。業務執行に関しては、取締役会ならびに本部長を構成員とする経営会議を設置し、リスク管理を充実・強化しております。

監査役は、取締役会に出席し意見の陳述を行うほか、事業の執行に関する報告を受け意見を述べるなど適正な監査を実施しております。

## ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、社内監査役1名、社外監査役2名の体制で監査役会を構成し、取締役会の業務及び執行状況に関して、経営監視を行っております。常勤監査役が適宜業務監査を行い、内部監査室が適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のために監査を実施し、会計監査人も含めて、情報交換や協議・打ち合わせを行っております。また必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っております。なお、監査役及び内部監査室に従事する者は、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

## ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森田 義、笹川敏幸の両氏であり、霞が関監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他8名であります。

## ヘ 社外取締役と社外監査役との関係

当社の社外取締役である速水 聡氏は株式会社帆風の取締役管理本部長及び株式会社デジタル印刷工房の代表取締役であります。当社と株式会社帆風及び株式会社デジタル印刷工房の間には営業上の取引関係以外の関係は有りません。

当社の社外監査役である高島志郎氏は弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属していますが、当社は同法人に対して法務顧問を委託しております。当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である中谷秀孝氏は中谷公認会計士事務所を運営していますが、当社との間には、特別な利害関係はありません。

## ト 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役速水聡氏並びに社外監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏との間において、会社法第427条第1項並びに当社定款第27条第2項及び第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める取締役及び監査役の最低責任限度額としております。

## リスク管理体制の整備の状況

ガバナンス、リスクマネジメント、統制の有効性評価や改善のためのコンサルティング活動も取り入れ、当社を取り巻く経営環境の変化や将来的なリスクに対応できるように努めております。

## 役員報酬の内容

### イ 取締役及び監査役に支払った報酬

当社の社内取締役に対する報酬は、兼務役員の従業員部分を除き26,652千円（支給人員5名）であり、全額、基本報酬であります。従業員部分は16,764千円（支給人員3名）であります。当社の社外取締役に対する報酬はありません。なお、取締役の報酬限度額は、昭和62年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額25百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

当社の社内監査役に対する報酬は、5,400千円（支給人員1名）であり、当社の社外監査役に対する報酬は、4,800千円（支給人員2名）であります。なお、監査役の報酬限度額は、昭和62年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

上記以外の社内外の取締役及び監査役に対する報酬はありません。

### ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。その内容は、取締役につきましては、社員最高位の給与を参考とし、役職に応じて定められる基本額部分とその職位に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査役につきましては、監査役会にて決定した基準に従って算定した額となります。

### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

#### イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

#### ハ 取締役及び監査役の一部免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う

旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式保有の状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	538,898	638,468
受取手形	235,513	275,407
売掛金	571,175	547,611
商品	9,193	7,380
仕掛品	45,718	89,324
原材料及び貯蔵品	22,877	22,440
その他	34,625	49,483
貸倒引当金	17,176	11,090
流動資産合計	1,440,826	1,619,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 190,519	1, 2 165,137
機械及び装置（純額）	1, 2, 4 440,553	1, 2, 4 326,411
車両運搬具（純額）	1 224	1 25
土地	2 244,225	2 207,105
リース資産（純額）	1 15,293	1 10,333
その他（純額）	1 16,525	1 11,857
有形固定資産合計	907,341	720,871
無形固定資産		
のれん	66,453	49,486
その他	46,298	50,246
無形固定資産合計	112,752	99,733
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,139	2 4,789
破産更生債権等	11,547	12,731
差入保証金	25,130	39,793
その他	37,649	36,304
貸倒引当金	10,120	11,757
投資その他の資産合計	73,345	81,860
固定資産合計	1,093,439	902,464
資産合計	2,534,265	2,521,491

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	289,800	372,778
買掛金	179,544	214,836
短期借入金	2, 5 176,686	2, 5 132,282
リース債務	5,080	5,404
未払金	4 63,567	4 70,235
未払法人税等	18,397	17,611
事業構造改善引当金	38,619	-
その他	79,929	82,817
流動負債合計	851,625	895,966
固定負債		
長期借入金	2, 5 688,656	2, 5 752,894
長期未払金	4 117,515	4 93,326
リース債務	11,624	6,220
退職給付引当金	490,731	391,355
その他	8,590	226
固定負債合計	1,317,117	1,244,023
負債合計	2,168,743	2,139,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,703,854	1,690,844
自己株式	35,159	35,214
株主資本合計	369,945	382,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,423	1,398
その他の包括利益累計額合計	4,423	1,398
純資産合計	365,522	381,501
負債純資産合計	2,534,265	2,521,491



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,760,264	3,898,416
売上原価	2,955,827	2,933,593
売上総利益	804,436	964,822
販売費及び一般管理費	1, 2 944,765	1, 2 860,870
営業利益又は営業損失( )	140,328	103,952
営業外収益		
受取利息	209	146
受取配当金	243	305
持分法による投資利益	10,646	-
作業くず売却益	5,888	14,158
受取賃貸料	4,470	3,024
固定資産賃貸料	15,529	-
その他	5,154	5,503
営業外収益合計	42,140	23,138
営業外費用		
支払利息	20,498	28,535
支払補償費	4,879	11,882
貸与資産減価償却費	15,529	-
その他	4,191	6,882
営業外費用合計	45,098	47,300
経常利益又は経常損失( )	143,286	79,789
特別利益		
固定資産売却益	3 150	-
投資有価証券売却益	106	-
貸倒引当金戻入額	15,970	3,452
賞与引当金戻入額	1,693	-
特別利益合計	17,921	3,452
特別損失		
固定資産除却損	4 964	4 459
固定資産売却損	-	3 89
減損損失	5 65,134	5 52,551
事業構造改善費用	6 43,951	-
退職給付引当金繰入額	119,757	-
その他	1,035	3,900
特別損失合計	230,842	57,001
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	356,208	26,240
法人税、住民税及び事業税	13,230	13,230
法人税等合計	13,230	13,230
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,009
当期純利益又は当期純損失( )	369,438	13,009

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,024
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 3,024
包括利益	-	<sub>1</sub> 16,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	16,034
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,928,959	1,928,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,928,959	1,928,959
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,000	180,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,334,342	1,703,854
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	369,438	13,009
自己株式の処分	72	-
当期変動額合計	369,511	13,009
当期末残高	1,703,854	1,690,844
<b>自己株式</b>		
前期末残高	35,106	35,159
当期変動額		
自己株式の取得	152	54
自己株式の処分	99	-
当期変動額合計	52	54
当期末残高	35,159	35,214
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	739,509	369,945
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	369,438	13,009
自己株式の取得	152	54
自己株式の処分	27	-
当期変動額合計	369,564	12,954
当期末残高	369,945	382,900

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,304	4,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	3,024
当期変動額合計	118	3,024
当期末残高	4,423	1,398
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	4,304	4,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	3,024
当期変動額合計	118	3,024
当期末残高	4,423	1,398
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	735,205	365,522
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	369,438	13,009
自己株式の取得	152	54
自己株式の処分	27	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	3,024
当期変動額合計	369,683	15,979
当期末残高	365,522	381,501

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	356,208	26,240
減価償却費	128,523	153,153
減損損失	65,134	52,551
のれん償却額	16,966	16,966
貸倒引当金の増減額( は減少)	32,656	4,448
賞与引当金の増減額( は減少)	30,201	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	87,364	99,376
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	7,563	38,619
受取利息及び受取配当金	453	451
支払利息	20,498	28,535
為替差損益( は益)	-	10
持分法による投資損益( は益)	10,646	-
投資有価証券売却損益( は益)	106	3,679
投資有価証券評価損益( は益)	-	7
固定資産売却損益( は益)	150	89
固定資産除却損	5,378	459
会員権売却損益( は益)	106	213
会員権評価損	929	-
売上債権の増減額( は増加)	40,789	17,515
たな卸資産の増減額( は増加)	29,872	41,356
仕入債務の増減額( は減少)	61,964	118,269
その他	14,369	15,843
小計	156,468	182,567
利息及び配当金の受取額	453	451
利息の支払額	20,175	28,149
法人税等の支払額	16,877	13,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,068	141,346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600	-
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	310,415	13,733
有形固定資産の売却による収入	1,688	60
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	185	3,688
無形固定資産の取得による支出	9,884	8,604
会員権の売却による収入	200	700
短期貸付けによる支出	300	-
短期貸付金の回収による収入	300	-
差入保証金の差入による支出	750	18,111

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
差入保証金の回収による収入	54,023	3,481
長期貸付けによる支出	-	600
長期貸付金の回収による収入	-	150
その他	26	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,978	32,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	15,650
長期借入れによる収入	670,000	314,501
長期借入金の返済による支出	109,288	279,017
自己株式の売却による収入	27	-
自己株式の取得による支出	152	54
リース債務の返済による支出	4,756	5,080
割賦債務の返済による支出	12,760	23,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,069	8,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35,019	100,169
現金及び現金同等物の期首残高	423,919	528,298
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69,359	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 528,298	1 628,468

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当グループは、当連結会計年度において4期連続して営業損失を計上し、また、3期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消すべく、新たな経営陣の下、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画である</p> <p>高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立 生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化 業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立</p> <p>を継続して実施するとともに、平成21年12月1日付で吸収合併したパルフェクト株式会社を、工場一貫体制が整った当社の生産設備である東京プリンティングセンター（高島平工場内）として新たにスタートさせ、同工場において導入した高品位印刷「The Favorite」（商標登録済）を核とした積極的な営業活動を展開、様々な顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションの提供を推進し他社との差別化を図っております。なお、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金により調達しました。</p> <p>さらに、上記の施策をより具体化し、また平成22年3月23日に発表した事業再構築基本方針に基づいた追加施策を以下のとおり実施することにより平成23年3月期の黒字化を目指します。</p> <p>イ．生産設備等の集約 生産設備を東京地区へ集中することにより過剰設備を圧縮し、減価償却費を低減させます。またこれに伴い内製化率及び設備稼働率の向上が可能となります。</p> <p>ロ．管理部門の集約 仕入から受注・売上の一元管理が可能な印刷業総合管理システムを導入し、さらに、事業所毎に配置した管理部門を東京事業所に統合することにより、当該部門の合理化を図ります。</p> <p>ハ．人員の削減 上記の合理化施策により、余剰となった人員の削減を40名規模で実施し、固定費の圧縮とこれによる財務基盤の強化を図ります。</p> <p>ニ．仕入れ及び外注管理の強化 生産管理部門に仕入及び外注管理業務を集約し、当該部門による一元管理を行うことにより、発注作業における価格交渉力の向上を実現、変動費の大幅な削減を図ります。</p> <p>ホ．営業支援部門の強化 新たに営業工務部門を組織し、当該部門が営業担当者の社内業務を強力に支援することで、営業部門が本来の営業活動に専念できる環境を整備し、受注の増加を図ります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度までの4期にわたり連続して営業損失、3期にわたり連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度末に事業再構築計画への追加施策として生産管理主導によるコストダウン、内製率の向上、新たに再スタートしたDTP工務による徹底した品質、納期管理や新販売管理システム導入による事務作業の効率化及び迅速化を図りました。また、研修による管理職に対する意識改革やプリンティングディレクター（調整力や進行管理能力等で顧客と現場との橋渡し役を務める職種）の設置等により価格競争中心の市場で有利に戦える体制から売上を確保し、継続的に安定した経営を目指します。</p> <p>一連の施策実施により業績は回復基調に向かっていますが、前連結会計年度より続いております印刷市場の厳しい価格競争とさらに東日本大震災の影響で、企業の宣伝活動の自粛ムードの中、イベント等の中止や縮小が相次いでおり、好調に推移していた売上の先行きが不透明になってきております。</p> <p>また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならなくなる可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>これら施策は現在の印刷業界の市場動向を十分に検討し、現時点で実現可能である売上高を計画の根拠としておりますが、当業界を含め景気の動向は今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には、借入金の全額または一部を返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社双葉紙工社 非連結子会社はありません	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社であるペルフェクト株式会社を平成21年10月1日付で完全子会社とし、平成21年12月1日付で吸収合併しました。これに伴い平成21年12月1日より、ペルフェクト株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。 持分法非適用会社はありません。	当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法 仕掛品 売価還元法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左  商品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>(1)リース資産以外の有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 長期前払費用 当社及び連結子会社は、均等償却を採用しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>(1)リース資産以外の有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(2)リース資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。ただし、当連結会計年度末において、当社グループにおいて支給見込みはありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社グループの退職給付制度は、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度でありましたが、平成21年11月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみとなった結果、退職給付債務が相当額減少したこと及び今後も従業員数が300人を大幅に下回った状態で推移する見込みであることから、退職給付債務の計算方法を従来の原則法から簡便法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて営業損失及び経常損失は18,844千円減少しておりますが、一方で自己都合退職金要支給額との差額93,570千円を特別損失に計上したことから、税金等調整前当期純損失は74,725千円増加しております。</p> <p>なお、会計処理の変更は、平成21年11月1日に適格退職年金制度を廃止したことに伴うものであるため、制度変更までは従来の方法によっており、簡便法を適用した場合と比べ営業損失、経常損失は26,382千円多く計上されておりますが、税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(追加情報) 適格退職年金制度の廃止に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、特別損失を26,186千円計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業再構築計画の遂行に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として費用処理しております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の社内管理規定である「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金につきましては、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(へ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「長期未払金」は、28,219千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月16日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,237,241千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">184,214千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,750千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">235,250千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,830千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">689,044千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,036千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">688,656千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">865,342千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は97,101千円であります。</p> <p>4 割賦払いによる所有権留保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">所有権留保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">124,032千円</td> </tr> <tr> <td>割賦払い未払残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">100,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,483千円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項等 当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金480,560千円（短期借入金59,520千円、長期借入金421,040千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。 (条項) ・当社の純資産額が事業年度末に591,200千円以下となったとき。(注) ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。</p> <p>(注) 重要な後発事象に記載のとおり、平成22年6月10日付で財務制限条項の変更契約を締結し、条項の純資産額は、365,300千円に変更されております。</p>	建物及び構築物	184,214千円	機械及び装置	267,750千円	土地	235,250千円	投資有価証券	1,830千円	計	689,044千円	短期借入金	15,650千円	1年内返済予定の長期借入金	161,036千円	長期借入金	688,656千円	計	865,342千円	所有権留保資産		機械及び装置	124,032千円	割賦払い未払残高		流動負債	17,823千円	固定負債	100,660千円	合計	118,483千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,366,636千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">159,643千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">200,812千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">198,130千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,830千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">560,416千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,082千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">743,444千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">871,526千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は114,518千円であります。</p> <p>4 割賦払いによる所有権留保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">所有権留保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">93,024千円</td> </tr> <tr> <td>割賦払い未払残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,673千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">81,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,660千円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項等 当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金446,180千円（短期借入金54,120千円、長期借入金392,060千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。 (条項) ・当社の純資産額が事業年度末に365,300千円以下となったとき。 ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。</p>	建物及び構築物	159,643千円	機械及び装置	200,812千円	土地	198,130千円	投資有価証券	1,830千円	計	560,416千円	1年内返済予定の長期借入金	128,082千円	長期借入金	743,444千円	計	871,526千円	所有権留保資産		機械及び装置	93,024千円	割賦払い未払残高		流動負債	18,673千円	固定負債	81,986千円	合計	100,660千円
建物及び構築物	184,214千円																																																										
機械及び装置	267,750千円																																																										
土地	235,250千円																																																										
投資有価証券	1,830千円																																																										
計	689,044千円																																																										
短期借入金	15,650千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	161,036千円																																																										
長期借入金	688,656千円																																																										
計	865,342千円																																																										
所有権留保資産																																																											
機械及び装置	124,032千円																																																										
割賦払い未払残高																																																											
流動負債	17,823千円																																																										
固定負債	100,660千円																																																										
合計	118,483千円																																																										
建物及び構築物	159,643千円																																																										
機械及び装置	200,812千円																																																										
土地	198,130千円																																																										
投資有価証券	1,830千円																																																										
計	560,416千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	128,082千円																																																										
長期借入金	743,444千円																																																										
計	871,526千円																																																										
所有権留保資産																																																											
機械及び装置	93,024千円																																																										
割賦払い未払残高																																																											
流動負債	18,673千円																																																										
固定負債	81,986千円																																																										
合計	100,660千円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">449,972千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,156千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">86,685千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,511千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">16,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,259千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	449,972千円	役員報酬	47,156千円	福利厚生費	86,685千円	退職給付引当金繰入額	30,511千円	のれん償却額	16,966千円	減価償却費	13,259千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">422,173千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,756千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">84,903千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,855千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">16,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,430千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	422,173千円	役員報酬	43,756千円	福利厚生費	84,903千円	退職給付引当金繰入額	27,855千円	のれん償却額	16,966千円	減価償却費	9,430千円
従業員給料手当	449,972千円																								
役員報酬	47,156千円																								
福利厚生費	86,685千円																								
退職給付引当金繰入額	30,511千円																								
のれん償却額	16,966千円																								
減価償却費	13,259千円																								
従業員給料手当	422,173千円																								
役員報酬	43,756千円																								
福利厚生費	84,903千円																								
退職給付引当金繰入額	27,855千円																								
のれん償却額	16,966千円																								
減価償却費	9,430千円																								
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">14,085千円</td> </tr> </table>		14,085千円	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">12,332千円</td> </tr> </table>		12,332千円																				
	14,085千円																								
	12,332千円																								
<p>3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table>		150千円	<p>3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> </table>		89千円																				
	150千円																								
	89千円																								
<p>4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	856千円	その他	108千円	<p>4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> </table>		459千円																		
機械及び装置	856千円																								
その他	108千円																								
	459千円																								



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市 (関西事業所)	印刷	建物及び構築物	36,954千円	大阪府東大阪市 (株)双葉紙工社)	商品	建物及び構築物	15,431千円
		機械及び装置	8,047千円			土地	37,120千円
		工具、器具及び備品	1,675千円			<p>当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。上記資産については、収益性の低下が生じ、減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。(株)双葉紙工社の建物及び土地の回収可能額は譲渡見込額を基礎として算定した正味売却額で評価しております。</p>	
		リース資産	18,457千円				
<p>当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。上記資産については、収益性の低下が生じ、減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。関西事業所の印刷設備の回収可能額は使用価値をゼロとして評価しております。</p>							
<p>6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p>							
		特別退職金及び再就職支援費	35,039千円				
		設備関係等移動関係費用	5,184千円				
		吸収合併費用	3,385千円				
		その他	342千円				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 369,557千円

少数株主に係る包括利益

計 369,557千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金 118千円

計 118千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,392			13,392

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	316	3	0	318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りで、減少0千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,392			13,392

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	318	1		320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">538,898千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,298千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	538,898千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,600千円	現金及び現金同等物	528,298千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">638,468千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,468千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	638,468千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	628,468千円
現金及び預金勘定	538,898千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,600千円												
現金及び現金同等物	528,298千円												
現金及び預金勘定	638,468千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円												
現金及び現金同等物	628,468千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併したペルフェクト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお合併による資本金の増加はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">104,437千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">33,303千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,802千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ133,409千円であります。</p>	流動資産	104,437千円	固定資産	33,953千円	資産合計	138,390千円	流動負債	33,303千円	固定負債	5,499千円	負債合計	38,802千円	
流動資産	104,437千円												
固定資産	33,953千円												
資産合計	138,390千円												
流動負債	33,303千円												
固定負債	5,499千円												
負債合計	38,802千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<b>ファイナンスリース取引</b> リース資産の内容 有形固定資産 主としてオンデマンドPOP事業の生産設備（機械及び装置）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項（口）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					<b>ファイナンスリース取引</b> リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>301,590</td> <td>178,805</td> <td>93,136</td> <td>29,649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,639</td> <td>3,920</td> <td></td> <td>3,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,230</td> <td>182,725</td> <td>93,136</td> <td>33,368</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	301,590	178,805	93,136	29,649	その他	7,639	3,920		3,719	合計	309,230	182,725	93,136	33,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>215,060</td> <td>117,401</td> <td>76,750</td> <td>16,428</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,478</td> <td>2,292</td> <td></td> <td>2,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,060</td> <td>119,694</td> <td>76,750</td> <td>18,615</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	215,060	117,401	76,750	16,428	その他	4,478	2,292		2,186	合計	215,060	119,694	76,750	18,615
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																													
機械及び装置	301,590	178,805	93,136	29,649																																													
その他	7,639	3,920		3,719																																													
合計	309,230	182,725	93,136	33,368																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																													
機械及び装置	215,060	117,401	76,750	16,428																																													
その他	4,478	2,292		2,186																																													
合計	215,060	119,694	76,750	18,615																																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,686千円 1年超 26,921千円 合計 71,607千円 リース資産減損勘定の残高 32,474千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,420千円 1年超 7,748千円 合計 26,169千円 リース資産減損勘定の残高 8,470千円																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 63,368千円 リース資産減損勘定の取崩額 18,291千円 減価償却費相当額 38,142千円 支払利息相当額 3,982千円 減損損失 18,457千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46,604千円 リース資産減損勘定の取崩額 24,003千円 減価償却費相当額 17,001千円 支払利息相当額 2,049千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左																																												

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、半年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ・ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛金管理規定に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- ・ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

- ・ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、業務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2.参照）

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	538,898	538,898	-
(2)受取手形及び売掛金	806,688	806,688	-
(3)投資有価証券	5,718	5,718	-
資産計	1,351,305	1,351,305	-
(1)支払手形及び買掛金	469,344	469,344	-
(2)短期借入金	15,650	15,650	-
(3)長期借入金	849,692	850,199	507
(4)長期未払金	141,021	141,958	936
(5)リース債務	16,705	16,781	76
負債計	1,492,412	1,493,933	1,520

(注) 1 金融商品の時価の算定方式並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率、または、安全性の高い債券の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

(4)長期未払金、(5)リース債務

これらの時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、安全性の高い債券の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,421

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	538,898
受取手形及び売掛金	806,688
合計	1,345,587

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	161,036	132,934	101,972	93,120	89,970	270,660
リース債務	5,080	5,404	5,728	491	-	-
その他の有利子負債	17,823	18,673	19,566	19,863	19,903	22,653
合計	183,939	157,011	127,266	113,475	109,873	293,313

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、半年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ・ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛金管理規定に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- ・ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

- ・ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、業務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2.参照）

区分	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額(千円)
(1)現金及び預金	638,468	638,463	-
(2)受取手形及び売掛金	823,019	823,019	-
(3)投資有価証券	1,830	1,830	-
資産計	1,463,317	1,463,317	-
(1)支払手形及び買掛金	587,614	587,614	-
(2)長期借入金	885,176	894,899	9,723
(3)長期未払金	117,533	117,756	222
(4)リース債務	11,624	11,631	6
負債計	1,601,948	1,611,901	9,952

(注) 1 金融商品の時価の算定方式並びに投資有価証券に関する事項

### 資産

#### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率、または、安全性の高い債券の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

(3) 長期未払金、(4) リース債務

これらの時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、安全性の高い債券の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,959

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	638,468
受取手形及び売掛金	823,019
合計	1,461,487

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	132,282	141,324	141,324	138,174	102,070	230,002
リース債務	5,404	5,728	491	-	-	-
その他の有利子負債	24,188	25,009	25,306	20,356	20,869	1,784
合計	161,875	172,062	167,122	158,530	122,939	231,786

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	5,718	9,760	4,042
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,718	9,760	4,042
合計		5,718	9,760	4,042

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	185	106	-
合計	185	106	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,830	2,693	863
	(2) 債券 国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,830	2,693	863
合計	1,830	2,693	863	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,388	-	3,679
合計	3,388	-	3,679

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期借入金	20,000		(注)
	支払固定・受取変動				

(注)時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期借入金			(注)
	支払固定・受取変動				

(注)時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度でありましたが、平成21年11月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみとなりました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	490,731	391,355
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	490,731	391,355
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	490,731	391,355
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	490,731	391,355

(注) 1 平成21年11月1日に適格退職年金制度を廃止しております。

2 平成21年11月1日より退職給付債務の計算を従来原則法から簡便法に変更しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	24,140	-
(2) 利息費用(千円)	9,932	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,129	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,019	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,166	-
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	14,355	-
(7) 簡便法による退職給付費用(千円)	16,203	40,469
(8) 特別損失に計上した退職給付引当金繰入 額(千円)	119,757	-
(9) 退職給付費用(千円) (1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8)	189,445	40,469

(注) 1 平成21年11月1日より退職給付債務の計算を従来原則法から簡便法に変更しております。

2 (8)特別損失に計上した退職給付引当金繰入額については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項を参照して下さい。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

平成21年11月1日より退職給付債務の計算を従来原則法から簡便法に変更しております。

なお、平成21年10月末までは原則法により計算しておりましたが、これにかかわる退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	-
(2) 期待運用収益率(%)	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)(注)1	10	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)2	10	-
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	-

(注) 1 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

2 連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,937</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">199,433</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">15,695</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却超過額</td><td style="text-align: right;">157,853</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">609,543</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,449</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,944</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,485,837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,091</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,521,583</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,521,583</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>前連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金限度超過額	20,937	退職給付引当金	199,433	賞与引当金		事業構造改善引当金	15,695	減価償却費の償却超過額	157,853	減損損失	609,543	投資有価証券評価損	1,449	その他有価証券評価差額金	1,797	会員権評価損	15,944	繰越欠損金	1,485,837	その他	13,091	繰延税金資産小計	2,521,583	評価性引当額	2,521,583	繰延税金資産合計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,046</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費の償却超過額</td><td style="text-align: right;">130,504</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">599,787</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,733</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,345,782</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,558</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,261,374</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,261,374</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">666.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金消滅</td><td style="text-align: right;">819.4</td></tr> <tr><td>欠損金更正修正</td><td style="text-align: right;">97.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">50.4</td></tr> <tr><td>連結上の消去等に係る項目</td><td style="text-align: right;">106.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.4</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	225	退職給付引当金	159,046	賞与引当金		事業構造改善引当金		減価償却費の償却超過額	130,504	減損損失	599,787	投資有価証券評価損	1,452	その他有価証券評価差額金	283	会員権評価損	15,733	繰越欠損金	1,345,782	その他	8,558	繰延税金資産小計	2,261,374	評価性引当額	2,261,374	繰延税金資産合計		法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0	評価性引当額増減	666.5	繰越欠損金消滅	819.4	欠損金更正修正	97.0	住民税均等割等	50.4	連結上の消去等に係る項目	106.8	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4
貸倒引当金限度超過額	20,937																																																																												
退職給付引当金	199,433																																																																												
賞与引当金																																																																													
事業構造改善引当金	15,695																																																																												
減価償却費の償却超過額	157,853																																																																												
減損損失	609,543																																																																												
投資有価証券評価損	1,449																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,797																																																																												
会員権評価損	15,944																																																																												
繰越欠損金	1,485,837																																																																												
その他	13,091																																																																												
繰延税金資産小計	2,521,583																																																																												
評価性引当額	2,521,583																																																																												
繰延税金資産合計																																																																													
貸倒引当金限度超過額	225																																																																												
退職給付引当金	159,046																																																																												
賞与引当金																																																																													
事業構造改善引当金																																																																													
減価償却費の償却超過額	130,504																																																																												
減損損失	599,787																																																																												
投資有価証券評価損	1,452																																																																												
その他有価証券評価差額金	283																																																																												
会員権評価損	15,733																																																																												
繰越欠損金	1,345,782																																																																												
その他	8,558																																																																												
繰延税金資産小計	2,261,374																																																																												
評価性引当額	2,261,374																																																																												
繰延税金資産合計																																																																													
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0																																																																												
評価性引当額増減	666.5																																																																												
繰越欠損金消滅	819.4																																																																												
欠損金更正修正	97.0																																																																												
住民税均等割等	50.4																																																																												
連結上の消去等に係る項目	106.8																																																																												
その他	2.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ペルフェクト株式会社

事業の内容 印刷

(2) 企業結合を行った理由

印刷事業の強化・拡大を重点戦略としており、以下の効果があると判断したため、印刷外注費を抑制して印刷内部利益を拡大し、収益性を高める。営業部門が現地誘導できるまでの積極的な営業活動を図り、受注を拡大する。工場一貫体制により業績が好調なオンデマンドPOP事業拡大に対応する。新たな印刷技術を導入して、差別化できる印刷製品を生産するための製造ラインを確保する。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 簡易吸収合併

結合後企業の名称 株式会社光陽社

(5) 取得した議決権比率

ペルフェクト株式会社は、合併期日時点で当社の完全子会社であるため、新たな議決権の取得はありません。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 ペルフェクト株式会社の普通株式 85,000千円

上記の取得原価は、従来より保有している41.18%分と平成21年10月1日に取得した株式58.82%分の合計であります。なお、平成21年10月1日の株式取得と平成21年12月1日の合併を一体の取引と捉え、合併期日を企業結合日として会計処理を行っております。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

被取得企業は100%子会社であるため、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

13,129千円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却し、持分法による投資利益に含めて表示しております。



6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	104,437千円
固定資産	33,953千円
資産合計	138,390千円
流動負債	33,303千円
固定負債	5,499千円
負債合計	38,802千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	109,774千円
経常利益	7,497千円
当期純利益	7,497千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
カルビー株式会社	660,849

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメント事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の固定資産の減損損失額は52,551千円となっております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメント事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は16,966千円、未償却残高は49,486千円となっております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

その他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他 の 関 係 会 社	株式会社 帆風	東京都 新宿区	290,000	印刷	被所有 38.8	仕入・販売先 役員の兼任	仕入	60,614	買掛金	9,204
							関係会社株式の購入	40,000		
							資産の割賦購入に 対する債務被保証	118,483		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。  
・仕入は市場価格を参考に決定しております。  
・関係会社株式の購入価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払であります。  
3. 資産の割賦購入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

その他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他 の 関 係 会 社	株式会社 帆風	東京都 新宿区	290,000	印刷	被所有 38.8	仕入・販売先 役員の兼任	仕入	94,669	買掛金	17,725
							資産の割賦購入に 対する債務被保証	100,660		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。  
・仕入は市場価格を参考に決定しております。  
・関係会社株式の購入価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払であります。  
3. 資産の割賦購入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	27.96円	1株当たり純資産額	29.19円
1株当たり当期純損失金額	28.25円	1株当たり当期純利益金額	1.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	365,522	381,501
普通株式に係る純資産額(千円)	365,522	381,501
普通株式の発行済株式数(千株)	13,392	13,392
普通株式の自己株式数(千株)	318	320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,073	13,071

2. 1株当たり当期純利益金額( : 損失)の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損益( : 損失)(千円)	369,438	13,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益( : 損失)(千円)	369,438	13,009
期中平均株式数(千株)	13,075	13,072

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>財務制限条項等の変更</p> <p>当社は平成22年6月10日に日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約の財務制限条項の変更契約を締結しました。</p> <p>(変更前)・当社の純資産額が591,200千円以下となったとき、</p> <p>(変更後)・当社の純資産額が365,300千円以下となったとき。</p> <p>この変更契約により、財務制限条項への抵触は解消されました。</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,650	0		
1年以内に返済予定の長期借入金	161,036	132,282	2.397	
1年以内に返済予定のリース債務	5,080	5,404		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	688,656	752,894	2.325	平成23年3月～ 平成34年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,624	6,220		平成25年4月
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	17,823	24,188		
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	100,660	93,326		平成28年4月
合計	1,000,530	114,316		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3 その他有利子負債の平均利率については、その他有利子負債残高に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	141,324	141,324	138,174	102,070
リース債務	5,728	491		
その他有利子負債	25,009	25,306	20,356	20,869

- (注) 1 長期借入金の連結決算日後の返済予定額の内、5年を超えるものは230,002千円であります。  
2 その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額の内、5年を超えるものは1,784千円であります。



(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	892,784	957,481	1,057,086	991,063
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円) ( : 損失)	61,401	26,671	47,746	13,223
四半期純利益金額 (千円) ( : 損失)	64,709	23,365	44,439	9,913
1株当たり四半期純 利益金額 (円) ( : 損失)	4.95	1.79	3.40	0.76

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	518,561	630,281
受取手形	<sup>4</sup> 235,763	<sup>4</sup> 278,508
売掛金	<sup>4</sup> 543,088	<sup>4</sup> 524,978
商品	164	172
仕掛品	45,718	89,324
原材料	11,757	16,932
貯蔵品	11,119	5,507
前払費用	21,079	31,333
未収入金	1,956	3,496
その他	10,126	14,345
貸倒引当金	17,259	11,205
流動資産合計	1,382,076	1,583,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 737,404	<sup>1</sup> 742,837
減価償却累計額	600,098	612,924
建物(純額)	137,306	129,913
構築物	<sup>1</sup> 13,927	<sup>1</sup> 13,927
減価償却累計額	12,307	12,503
構築物(純額)	1,620	1,424
機械及び装置	<sup>1, 5</sup> 799,148	<sup>1, 5</sup> 805,966
減価償却累計額	359,068	479,554
機械及び装置(純額)	440,080	326,411
工具、器具及び備品	122,054	122,054
減価償却累計額	107,619	112,446
工具、器具及び備品(純額)	14,435	9,608
土地	<sup>1</sup> 164,105	<sup>1</sup> 164,105
リース資産	20,666	20,666
減価償却累計額	5,373	10,333
リース資産(純額)	15,293	10,333
有形固定資産合計	772,841	641,796
無形固定資産		
のれん	66,453	49,486
商標権	1,416	1,137
ソフトウェア	16,045	18,172
ソフトウェア仮勘定	10,121	12,221
電話加入権	18,271	18,271
無形固定資産合計	112,308	99,289

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,121	2,959
関係会社株式	0	0
出資金	310	300
従業員に対する長期貸付金	-	450
関係会社長期貸付金	43,500	143,801
破産更生債権等	11,086	12,271
長期前払費用	4,456	1,524
保険積立金	30,715	32,742
差入保証金	15,680	30,610
その他	1,257	1,257
貸倒引当金	53,206	134,834
投資その他の資産合計	56,921	91,082
固定資産合計	942,070	832,167
資産合計	2,324,147	2,415,844
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	251,442	339,506
買掛金	<sup>4</sup> 161,964	<sup>4</sup> 204,885
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1, 6</sup> 132,320	<sup>1, 6</sup> 125,082
未払金	<sup>5</sup> 61,499	<sup>5</sup> 69,204
未払費用	21,227	18,249
未払法人税等	18,192	17,406
未払消費税等	-	32,277
事業構造改善引当金	38,619	-
前受金	17,069	17,352
預り金	5,625	5,015
リース資産減損勘定	24,003	8,243
リース債務	5,080	5,404
その他	11,628	913
流動負債合計	748,673	843,542
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1, 6</sup> 571,240	<sup>1, 6</sup> 700,444
長期未払金	<sup>5</sup> 117,515	<sup>5</sup> 93,326
退職給付引当金	490,115	391,018
債務保証損失引当金	11,042	-
長期リース資産減損勘定	-	226
リース債務	11,624	6,220
その他	8,590	-
固定負債合計	1,210,128	1,191,236

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	1,958,802	2,034,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	180,000	180,000
資本剰余金合計	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,708,074	1,692,144
利益剰余金合計	1,708,074	1,692,144
自己株式	35,159	35,214
株主資本合計	365,725	381,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380	535
評価・換算差額等合計	380	535
純資産合計	365,345	381,065
負債純資産合計	2,324,147	2,415,844

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 3,556,612	2 3,704,727
売上原価		
商品期首たな卸高	185	164
当期製品製造原価	2 2,784,362	2 2,767,104
当期商品仕入高	2 5,137	2 7,153
合計	2,789,685	2,774,422
商品期末たな卸高	164	172
売上原価合計	2,789,520	2,774,250
売上総利益	767,091	930,477
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,916	36,852
給料及び手当	430,586	408,167
賞与	14,034	-
退職給付引当金繰入額	29,693	27,487
福利厚生費	82,757	81,081
荷造運搬費	17,091	6,992
租税公課	23,687	23,576
賃借料	21,297	19,046
減価償却費	9,684	6,658
のれん償却額	16,966	16,966
その他	206,494	187,351
販売費及び一般管理費合計	1 893,211	1 814,181
営業利益又は営業損失( )	126,119	116,295
営業外収益		
受取利息	1,083	380
受取配当金	183	245
作業くず売却益	5,888	14,158
受取賃貸料	4,470	3,024
固定資産賃貸料	15,529	-
その他	5,981	3,753
営業外収益合計	33,136	21,562
営業外費用		
支払利息	16,436	24,602
貸与資産減価償却費	15,529	-
支払補償費	4,879	11,882
債務保証損失引当金繰入額	19,630	-
貸倒引当金繰入額	-	68,720
その他	4,191	6,882
営業外費用合計	60,666	112,087
経常利益又は経常損失( )	153,650	25,770

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	14,588	-
固定資産売却益	<sup>3</sup> 150	-
投資有価証券売却益	106	-
貸倒引当金戻入額	16,455	3,193
賞与引当金戻入額	1,693	-
特別利益合計	32,994	3,193
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 964	-
減損損失	<sup>5</sup> 65,134	-
投資有価証券評価損	-	7
事業構造改善費用	<sup>6</sup> 43,951	-
退職給付引当金繰入額	121,322	-
その他	515	-
特別損失合計	231,887	7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	352,542	28,956
法人税、住民税及び事業税	13,026	13,026
当期純利益又は当期純損失 ( )	365,568	15,930

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		473,616	17.1	668,800	23.8
労務費	1	637,678	23.1	544,972	19.4
経費	2	1,653,442	59.8	1,596,938	56.8
当期総製造費用		2,764,737	100	2,810,711	100
期首仕掛品たな卸高		65,161		45,718	
合併による受入高		182		-	
合計		2,830,080		2,856,429	
期末仕掛品たな卸高		45,718		89,324	
当期製品製造原価		2,784,362		2,767,104	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額39,176千円が含まれております。</p> <p>2 経費の中には外注加工費1,319,573千円及び減価償却費94,775千円が含まれております。</p> <p>3 原価計算方法 写真製版の生産形態は個々の注文による作業の集積であります。その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため受注別の原価計算は実施しておりません。</p>	<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額12,613千円が含まれております。</p> <p>2 経費の中には外注加工費1,203,606千円及び減価償却費138,763千円が含まれております。</p> <p>3 原価計算方法 同左</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,928,959	1,928,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,928,959	1,928,959
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,000	180,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,000	180,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,342,432	1,708,074
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	365,568	15,930
自己株式の処分	72	-
当期変動額合計	365,641	15,930
当期末残高	1,708,074	1,692,144
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,342,432	1,708,074
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	365,568	15,930
自己株式の処分	72	-
当期変動額合計	365,641	15,930
当期末残高	1,708,074	1,692,144
<b>自己株式</b>		
前期末残高	35,106	35,159
当期変動額		
自己株式の取得	152	54
自己株式の処分	99	-
当期変動額合計	52	54
当期末残高	35,159	35,214



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	731,420	365,725
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	365,568	15,930
自己株式の取得	152	54
自己株式の処分	27	-
当期変動額合計	365,694	15,875
当期末残高	365,725	381,600
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	297	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	154
当期変動額合計	82	154
当期末残高	380	535
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	297	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	154
当期変動額合計	82	154
当期末残高	380	535
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	731,122	365,345
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	365,568	15,930
自己株式の取得	152	54
自己株式の処分	27	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	154
当期変動額合計	365,777	15,720
当期末残高	365,345	381,065

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において4期連続して営業損失を計上し、また、3期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、新たな経営陣の下、前事業年度末に策定した事業再構築計画である高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立</p> <p>生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化</p> <p>業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立</p> <p>を継続して実施するとともに、平成21年12月1日付で吸収合併したパルフェクト株式会社を、工場一貫体制が整った当社の生産設備である東京プリンティングセンター（高島平工場内）として新たにスタートさせ、同工場において導入した高品位印刷「The Favorite」（商標登録済）を核とした積極的な営業活動を展開、様々な顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションの提供を推進し他社との差別化を図っております。なお、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金により調達しました。</p> <p>さらに、上記の施策をより具体化し、また平成22年3月23日に発表した事業再構築基本方針に基づいた追加施策を以下のとおり実施することにより平成23年3月期の黒字化を目指します。</p> <p>イ．生産設備等の集約</p> <p>生産設備を東京地区へ集中することにより過剰設備を圧縮し、減価償却費を低減させます。またこれに伴い内製化率及び設備稼働率の向上が可能となります。</p> <p>ロ．管理部門の集約</p> <p>仕入から受注・売上の一元管理が可能な印刷業総合管理システムを導入し、さらに、事業所毎に配置した管理部門を東京事業所に統合することにより、当該部門の合理化を図ります。</p> <p>ハ．人員の削減</p> <p>上記の合理化施策により、余剰となった人員の削減を40名規模で実施し、固定費の圧縮とこれによる財務基盤の強化を図ります。</p> <p>ニ．仕入れ及び外注管理の強化</p> <p>生産管理部門に仕入及び外注管理業務を集約し、当該部門による一元管理を行うことにより、発注作業における価格交渉力の向上を実現、変動費の大幅な削減を図ります。</p> <p>ホ．営業支援部門の強化</p> <p>新たに営業工務部門を組織し、当該部門が営業担当者の社内業務を強力に支援することで、営業部門が本来の営業活動に専念できる環境を整備し、受注の増加を図ります。</p>	<p>当社は、前事業年度までの4期にわたり連続して営業損失、3期にわたり連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、前事業年度末に事業再構築計画への追加施策として生産管理主導によるコストダウン、内製率の向上、新たに再スタートしたDTP工務による徹底した品質、納期管理や新販売管理システム導入による事務作業の効率化及び迅速化を図りました。また、研修による管理職に対する意識改革やプリンティングディレクター（調整力や進行管理能力等で顧客と現場との橋渡し役を務める職種）の設置等により価格競争中心の市場で有利に戦える体制から売上を確保し、継続的に安定した経営を目指します。</p> <p>一連の施策実施により業績は回復基調に向かっておりますが、前事業年度より続いております印刷市場の厳しい価格競争とさらに東日本大震災の影響で、企業の宣伝活動の自粛ムードの中、イベント等の中止や縮小が相次いでおり、好調に推移していた売上の先行きが不透明になってきております。</p> <p>また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>これら施策は現在の印刷業界の市場動向を十分に検討し、現時点で実現可能である売上高を計画の根拠としておりますが、当業界を含め景気の動向は今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には、借入金の全額または一部を返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法（定額法） 子会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 時価法</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げ方法）によっておりま す。 商品・原材料・貯蔵品 ...先入先出法 仕掛品...売価還元法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 .....同左 子会社株式 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左 同左</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げ方法）によっておりま す。 商品・原材料・貯蔵品 ...同左 仕掛品...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 .....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 .....均等償却</p>	<p>有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="949 465 1300 533"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>リース資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 .....同左 同左</p>	建物	8年～47年	機械及び装置	4年～10年
建物	8年～47年					
機械及び装置	4年～10年					
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>					

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。ただし、当事業年度末において支給見込みはありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の退職給付制度は、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度でありましたが、平成21年11月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみとなった結果、退職給付債務が相当額減少したこと及び今後も従業員数が300人を大幅に下回った状態で推移する見込みであることから、退職給付債務の計算方法を従来の原則法から簡便法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて営業損失及び経常損失は18,585千円減少しておりますが、一方で自己都合退職金要支給額との差額94,331千円を特別損失に計上したことから、税引前当期純損失は75,745千円増加しております。</p> <p>なお、会計処理の変更は、平成21年11月1日に適格退職年金制度を廃止したことに伴うものであるため、制度変更までは従来の方法によっており、簡便法を適用した場合と比べ営業損失、経常損失は26,019千円多く計上されておりますが、税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 適格退職年金制度の廃止に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、特別損失を26,991千円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
7 ヘッジ会計の方法	<p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業再構築計画の遂行に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="518 672 877 750"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社の社内管理規定の「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクヘッジのために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「長期リース資産減損勘定」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「長期リース資産減損勘定」の金額は8,470千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「会員権評価損」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「会員権評価損」の金額は409千円であります。</p>	



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (担保提供資産)		1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (担保提供資産)	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
建物	131,001	建物	124,418
構築物	1,620	構築物	1,424
機械及び装置	267,750	機械及び装置	200,812
土地	155,130	土地	155,130
合計	555,502	合計	481,786
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
1年以内に返済予定の 長期借入金(千円)	132,320	1年以内に返済予定の 長期借入金(千円)	125,082
長期借入金(千円)	571,240	長期借入金(千円)	700,444
合計(千円)	703,560	合計(千円)	825,526
2 受取手形割引高	97,101千円	2 受取手形割引高	114,518千円
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 株式会社双葉紙工社	128,957千円	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 株式会社双葉紙工社	140,000千円
4 関係会社に対する債権及び債務 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。 受取手形 売掛金 買掛金	2,888千円 13,115千円 9,204千円	4 関係会社に対する債権及び債務 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。 受取手形 売掛金 買掛金	8,000千円 12,544千円 17,913千円
5 割賦払いによる所有権留保資産 所有権留保資産 機械及び装置 割賦払い未払残高 流動負債 固定負債 合計	124,032千円 17,823千円 100,660千円 118,483千円	5 割賦払いによる所有権留保資産 所有権留保資産 機械及び装置 割賦払い未払残高 流動負債 固定負債 合計	93,024千円 18,673千円 81,986千円 100,660千円
6 財務制限条項等 当社の借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金480,560千円(1年内返済予定の長期借入金59,520千円、長期借入金421,040千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。 (条項) ・当社の純資産額が事業年度末に591,200千円以下となったとき。(注) ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。 (注)重要な後発事象に記載のとおり、平成22年6月10日付で財務制限条項の変更契約を締結し、条項の純資産額は、365,300千円に変更されております。		6 財務制限条項等 当社の借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金446,180千円(1年内返済予定の長期借入金54,120千円、長期借入金392,060千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。 (条項) ・当社の純資産額が事業年度末に365,300千円以下となったとき。 ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費 14,085千円		1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費 12,332千円	
2 関係会社との取引高 各科目に含まれる関係会社との取引高は次のとおり であります。 売上高 86,735千円 仕入高(外注費含む) 66,648千円		2 関係会社との取引高 各科目に含まれる関係会社との取引高は次のとおり であります。 売上高 128,671千円 仕入高(外注費含む) 97,556千円	
3 固定資産売却益の主なものは次のとおりでありま す。 機械及び装置 150千円			
4 固定資産除却損の主なものは次のとおりでありま す。 機械及び装置 856千円 工具、器具及び備品 108千円			
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市 (関西事業所)	印刷	建物	36,954千円
		機械及び装置	8,047千円
		工具、器具 及び備品	1,675千円
		リース資産	18,457千円
当社は事業拠点別に資産をグループ化し減損の判 定を行うことを基本としております。 上記資産については、収益性の低下が生じ、減損の 兆候が認められたため、当該資産の回収可能額ま で減額し、減損損失を計上しております。関西事業 所の印刷設備の回収可能額は使用価値をゼロとし て評価しております。			

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。  特別退職金及び再就職支援費 35,039千円 設備関係等移動関係費用 5,184千円 吸収合併費用 3,385千円 その他 342千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	316	3	0	318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りで、減少0千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	318	1		320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>ファイナンスリース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてオンデマンドPOP事業の生産設備（機械及び装置）であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>301,590</td> <td>178,805</td> <td>93,136</td> <td>29,649</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,478</td> <td>2,292</td> <td>-</td> <td>2,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,069</td> <td>181,098</td> <td>93,136</td> <td>31,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,212千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>32,474千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,799千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,568千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,907千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>18,457千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当分とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	301,590	178,805	93,136	29,649	工具、器具及び備品	4,478	2,292	-	2,186	合計	306,069	181,098	93,136	31,835	1年内	44,043千円	1年超	26,169千円	合計	70,212千円	リース資産減損勘定の残高	32,474千円	支払リース料	62,799千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,291千円	減価償却費相当額	37,568千円	支払利息相当額	3,907千円	減損損失	18,457千円	<p>ファイナンスリース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>210,581</td> <td>117,401</td> <td>76,750</td> <td>16,428</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,478</td> <td>2,292</td> <td>-</td> <td>2,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,060</td> <td>119,694</td> <td>76,750</td> <td>18,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,748千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,169千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>8,470千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,939千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,427千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,973千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	210,581	117,401	76,750	16,428	工具、器具及び備品	4,478	2,292	-	2,186	合計	215,060	119,694	76,750	18,615	1年内	18,420千円	1年超	7,748千円	合計	26,169千円	リース資産減損勘定の残高	8,470千円	支払リース料	45,939千円	リース資産減損勘定の取崩額	24,003千円	減価償却費相当額	16,427千円	支払利息相当額	1,973千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	301,590	178,805	93,136	29,649																																																																							
工具、器具及び備品	4,478	2,292	-	2,186																																																																							
合計	306,069	181,098	93,136	31,835																																																																							
1年内	44,043千円																																																																										
1年超	26,169千円																																																																										
合計	70,212千円																																																																										
リース資産減損勘定の残高	32,474千円																																																																										
支払リース料	62,799千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	18,291千円																																																																										
減価償却費相当額	37,568千円																																																																										
支払利息相当額	3,907千円																																																																										
減損損失	18,457千円																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	210,581	117,401	76,750	16,428																																																																							
工具、器具及び備品	4,478	2,292	-	2,186																																																																							
合計	215,060	119,694	76,750	18,615																																																																							
1年内	18,420千円																																																																										
1年超	7,748千円																																																																										
合計	26,169千円																																																																										
リース資産減損勘定の残高	8,470千円																																																																										
支払リース料	45,939千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	24,003千円																																																																										
減価償却費相当額	16,427千円																																																																										
支払利息相当額	1,973千円																																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,862</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">199,182</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">15,695</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却超過額</td><td style="text-align: right;">114,792</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">323,477</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,449</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,733</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,470,983</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,027</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,171,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,171,359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金限度超過額	20,862	退職給付引当金	199,182	事業構造改善引当金	15,695	減価償却費の償却超過額	114,792	減損損失	323,477	投資有価証券評価損	1,449	その他有価証券評価差額金	154	会員権評価損	15,733	繰越欠損金	1,470,983	その他	9,027	繰延税金資産小計	2,171,359	評価性引当額	2,171,359	繰延税金資産合計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,912</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">158,909</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却超過額</td><td style="text-align: right;">90,414</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">313,722</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,733</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,332,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,494</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,967,804</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,967,804</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">703.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金消滅</td><td style="text-align: right;">739.9</td></tr> <tr><td>欠損金更正修正</td><td style="text-align: right;">87.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.0</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	49,912	退職給付引当金	158,909	減価償却費の償却超過額	90,414	減損損失	313,722	投資有価証券評価損	1,452	その他有価証券評価差額金	227	会員権評価損	15,733	繰越欠損金	1,332,937	その他	4,494	繰延税金資産小計	1,967,804	評価性引当額	1,967,804	繰延税金資産合計		法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	評価性引当額増減	703.0	繰越欠損金消滅	739.9	欠損金更正修正	87.9	住民税均等割等	45.0	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0
貸倒引当金限度超過額	20,862																																																																				
退職給付引当金	199,182																																																																				
事業構造改善引当金	15,695																																																																				
減価償却費の償却超過額	114,792																																																																				
減損損失	323,477																																																																				
投資有価証券評価損	1,449																																																																				
その他有価証券評価差額金	154																																																																				
会員権評価損	15,733																																																																				
繰越欠損金	1,470,983																																																																				
その他	9,027																																																																				
繰延税金資産小計	2,171,359																																																																				
評価性引当額	2,171,359																																																																				
繰延税金資産合計																																																																					
貸倒引当金限度超過額	49,912																																																																				
退職給付引当金	158,909																																																																				
減価償却費の償却超過額	90,414																																																																				
減損損失	313,722																																																																				
投資有価証券評価損	1,452																																																																				
その他有価証券評価差額金	227																																																																				
会員権評価損	15,733																																																																				
繰越欠損金	1,332,937																																																																				
その他	4,494																																																																				
繰延税金資産小計	1,967,804																																																																				
評価性引当額	1,967,804																																																																				
繰延税金資産合計																																																																					
法定実効税率	40.6																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8																																																																				
評価性引当額増減	703.0																																																																				
繰越欠損金消滅	739.9																																																																				
欠損金更正修正	87.9																																																																				
住民税均等割等	45.0																																																																				
その他	1.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ペルフェクト株式会社

事業の内容 印刷

(2) 企業結合を行った理由

印刷事業の強化・拡大を重点戦略としており、以下の効果があると判断したため。

印刷外注費を抑制して印刷内部利益を拡大し、収益性を高める。

営業部門が現地誘導できるまでの積極的な営業活動を図り、受注を拡大する。

工場一貫体制により業績が好調なオンデマンドPOP事業拡大に対応する。

新たな印刷技術を導入して、差別化できる印刷製品を生産するための製造ラインを確保する。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 簡易吸収合併

結合後企業の名称 株式会社光陽社

(5) 取得した議決権比率

ペルフェクト株式会社は、合併期日時点で当社の完全子会社であるため、新たな議決権の取得はありません。

2. 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 ペルフェクト株式会社の普通株式 85,000千円

上記の取得原価は、従来より保有している41.18%分と平成21年10月1日に取得した株式

58.82%分の合計であります。なお、平成21年10月1日の株式取得と平成21年12月1日の合併を

一体の取引と捉え、合併期日を企業結合日として会計処理を行っております。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

被取得企業は100%子会社であるため、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

13,129千円

( 2 ) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

( 3 ) 償却方法及び償却期間

当事業年度において一括償却し、抱合せ株式消滅差益に含めて表示しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	104,437千円
固定資産	33,953千円
資産合計	138,390千円
流動負債	33,303千円
固定負債	5,499千円
負債合計	38,802千円

7. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	109,774千円
経常利益	7,497千円
当期純利益	7,497千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	27.95円	1株当たり純資産額	29.15円
1株当たり当期純損失金額	27.96円	1株当たり当期純利益金額	1.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	365,345	381,065
普通株式に係る純資産額(千円)	365,345	381,065
普通株式の発行済株式数(千株)	13,392	13,392
普通株式の自己株式数(千株)	318	320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,073	13,071

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	365,568	15,930
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	365,568	15,930
期中平均株式数 (千株)	13,075	13,072

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>財務制限条項等の変更</p> <p>当社は平成22年 6月10日に日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約の財務制限条項の変更契約を締結しました。</p> <p>(変更前)・当社の純資産額が591,200千円以下となったとき。</p> <p>(変更後)・当社の純資産額が365,300千円以下となったとき。</p> <p>この変更契約により、財務制限条項への抵触は解消されました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	737,404	5,432	-	742,837	612,924	12,826	129,913
構築物	13,927	-	-	13,927	12,503	196	1,424
機械及び装置	799,148	6,817	-	805,966	479,554	120,486	326,411
工具、器具及び備品	122,054	-	-	122,054	112,446	4,826	9,608
土地	164,105	-	-	164,015	-	-	164,105
リース資産	20,666	-	-	20,666	10,333	4,960	10,333
有形固定資産計	1,857,308	12,250	-	1,869,558	1,227,762	143,295	641,796
無形固定資産							
のれん	84,834	-	-	84,834	35,347	16,966	49,486
商標権	4,400	-	-	4,400	3,263	279	1,137
ソフトウェア	33,141	8,934	3,652	38,423	20,250	6,807	18,172
ソフトウェア仮勘定	10,121	2,100	-	12,221	-	-	12,221
電話加入権	18,271	-	-	18,271	-	-	18,271
無形固定資産計	150,768	11,034	3,652	158,150	58,861	24,053	99,289
長期前払費用	17,371	1,018	6,018	12,371	10,846	3,950	1,524

- (注) 1 建物の当期増加額5,432千円の内訳は、東京事業所の建物改修3,949千円であります。  
2 機械及び装置の当期増加額6,817千円の内訳は、東京事業所の製版設備3,440千円及び東京プリンティングセンターの印刷設備2,424千円の取得によるものであります。  
3 ソフトウェアの当期増加額8,934千円の内訳は、製版用ソフトウェア6,692千円の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,466	87,905	996	11,336	146,039
事業構造改善引当金	38,619	-	38,619	-	-
債務保証損失引当金	11,042	68,720	-	79,762	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る貸倒引当金の減少と破産更生債権等の回収によるものであります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,650
預金	
当座預金	86,599
普通預金	97,958
通知預金	400,000
定期預金	10,000
別段預金	893
郵便振替貯金	24,870
郵便通常貯金	1,308
預金計	621,630
合計	630,281

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社スタークリエイト	65,431
株式会社サンクスリソース	25,000
新日本カレンダー株式会社	22,238
株式会社アレス	16,130
株式会社エイエムコーポレーション	14,746
その他	134,960
合計	278,508

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成23年4月	200
5月	86,352
6月	109,405
7月	38,815
8月	32,734
9月以降	11,000
合計	278,508

c 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カルビー株式会社 カルネコカンパニー	43,498
株式会社丹青社	23,238
株式会社トーダン	16,943
有限会社アレス	15,247
日本写真印刷株式会社	11,223
その他	414,827
合計	524,978

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{365}{2}$
543,088	3,885,793	3,903,903	524,978	88.1	50.2

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d 商品

内訳	金額(千円)
その他商品	172
合計	172

e 原材料

内訳	金額(千円)
フィルム	143
薬品	3,091
P S 版	2,492
印刷用紙	6,499
その他	4,706
合計	16,932

f 仕掛品

内訳	金額(千円)
製品	28,704
印刷	60,620
合計	89,324

g 貯蔵品

内訳	金額(千円)
工場消耗品	2,864
事務用品	2,643
合計	5,507

h 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
株式会社双葉紙工社	143,801
合計	143,801



負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サカティンクス株式会社	25,040
西武紙業株式会社	18,969
米山紙商事株式会社	18,761
町田印刷株式会社	10,450
緑川化成工業株式会社	10,442
その他	255,842
合計	339,506

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	129,413
5月	95,677
6月	113,583
11月	830
合計	339,506

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社帆風	17,725
サカティンクス株式会社	11,500
株式会社シオザワ	8,719
東洋紙業株式会社	7,212
株式会社明和商会	6,681
その他	153,046
合計	204,885

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	54,120
株式会社商工組合中央金庫	55,062
株式会社三井住友銀行	15,900
合計	125,082

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	392,060
株式会社商工組合中央金庫	254,058
株式会社三井住友銀行	54,326
合計	700,444

e 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
未積立退職給付債務	391,018
合計	391,018

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.koyosha-inc.co.jp">http://www.koyosha-inc.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第62期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日 近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第62期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日 近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月16日 近畿財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月15日 近畿財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日 近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月25日 近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月16日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年10月7日 近畿財務局長に提出

平成22年8月16日提出の臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社光陽社  
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏 幸 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において4期連続して営業損失を計上し、また、3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を改善するための対応策は当該注記に記載されているが、その対応策には当該注記に記載されているとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 2 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月10日に金銭消費貸借契約の財務制限条項の変更契約を締結した。
- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光陽社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社光陽社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社光陽社  
取締役会 御中

### 霞 が 関 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏 幸 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度までの4期にわたり連続して営業損失、3期にわたり連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれ、かつ、将来の当該条項への抵触可能性を排除できないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を改善するための対応策は当該注記に記載されているが、その対応策には当該注記に記載されているとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光陽社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社光陽社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社光陽社  
取締役会 御中

### 霞 関 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において4期連続して営業損失を計上し、また、3期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を改善するための対応策は当該注記に記載されているが、その対応策には当該注記に記載されているとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。
- 2 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月10日に金銭消費貸借契約の財務制限条項の変更契約を締結した。
- 3 重要な会計方針に記載のとおり、会社は退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社光陽社  
取締役会 御中

### 霞 が 関 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度までの4期にわたり連続して営業損失、3期にわたり連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれ、かつ、将来の当該条項への抵触可能性を排除できないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を改善するための対応策は当該注記に記載されているが、その対応策には当該注記に記載されているとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。